

大阪府の財務諸表

平成 29 年度

I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成29年度の財務諸表を作成しました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産、負債などのストック情報や減価償却費、地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを、府民のみなさまにわかりやすくお知らせできるようになりました。

今後も、府民のみなさまへの説明責任を十分に果たすため、会計の専門家の意見を伺いながら、職員研修を重ねるなど、新公会計制度に関する取組みに努めてまいります。

II. 大阪府の財務諸表

1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成しています。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載しています。

2. 作成基準日

平成 30 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の現金の出納に関する取引を含めます。

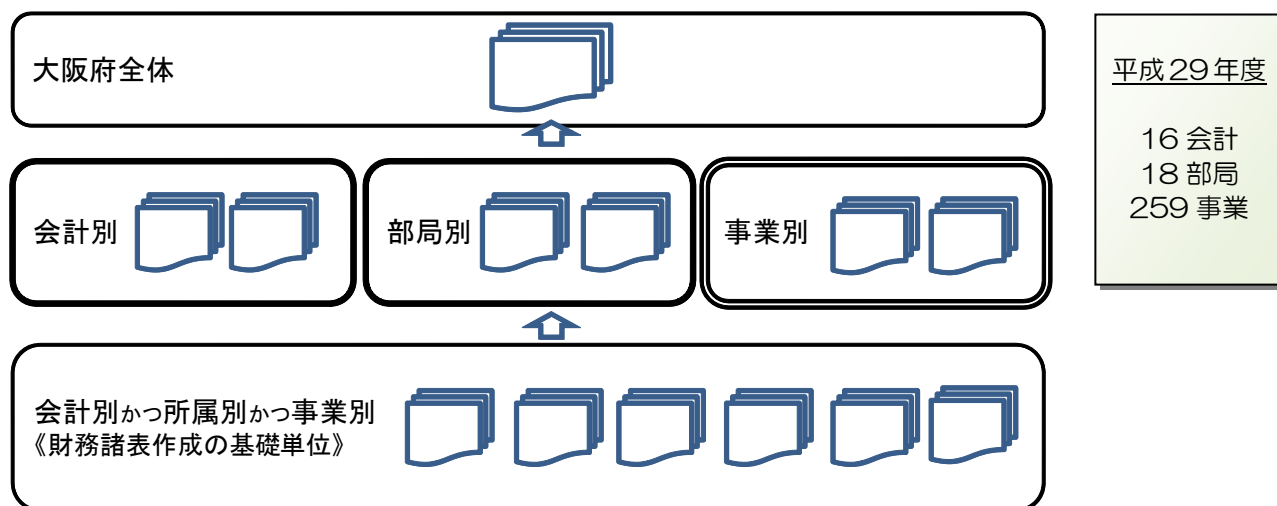
3. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計		

4. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成30年3月31日現在、8兆2,768億円の資産と6兆5,910億円の負債があります。純資産は1兆6,858億円であり、昨年度に比べ874億円増加しています。

流動資産（4,924億円）

1年以内に現金化することができる資産

未収金（400億円）

税未収金185億円とその他未収金214億円を計上しています。

不納欠損引当金（▲126億円）

未収金の不納欠損見込み額を過去3か年度の実績等に基づき計上しています。

基金（3,099億円）

財政調整基金1,475億円、減債基金1,624億円を計上しています。

固定資産（7兆7,844億円）

流動資産以外のもの

事業用資産（2兆1,752億円）

府庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含まれています。

インフラ資産（3兆9,556億円）

道路・河川・下水道・港湾等の資産です。

建設仮勘定（3,391億円）

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

当年度において公共施設等に対して新たに行った支出額は1,110億円となっています。これは昨年度に比べ、170億円の減少となっています。主なものは次のとおりです。なお、これら6事業で、全体の約94.8%を占めます。

道路事業	352億円
河川砂防事業	268億円
府営住宅事業	221億円
公園事業	121億円
流域下水道事業（特別会計）	52億円
警察施設管理事業	37億円

出資金（5,510億円）

法人等出資金5,220億円、公営企業会計出資金291億円を計上しています。これは昨年度に比べ、法人等出資金97億円の増加、公営企業会計出資金は昨年度と同水準となっています。

長期貸付金（2,152億円）

平成31年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。昨年度に比べ、16億円の減少となっています。

貸倒引当金（▲18億円）

過去3か年度の回収不能額の実績などを基に算定しています。昨年度▲22億円から今年度▲18億円となっています。

基金（4,803億円）

減債基金2,931億円、その他の基金1,872億円を計上しています。これは昨年度に比べ、減債基金463億円の増加、その他の基金312億円の増加となっています。

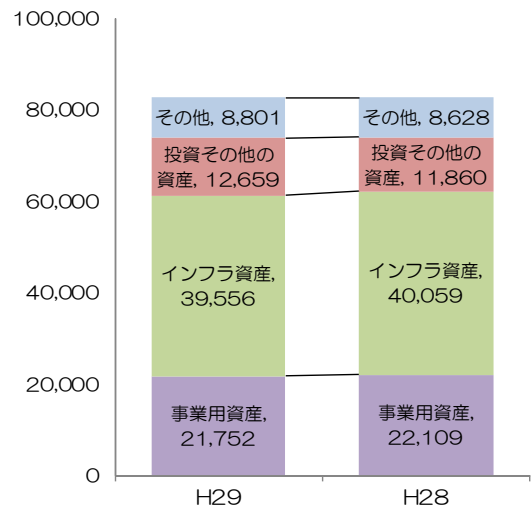
貸借対照表（資産の部）

（平成30年3月31日現在）（単位：億円）

科目	H29	H28	増減額
資産の部			
I 流動資産	4,924	5,055	▲131
現金預金	784	602	183
未収金	400	401	▲2
不納欠損引当金	▲126	▲131	5
基金	3,099	3,254	▲155
その他	767	929	▲162
II 固定資産	77,844	77,602	243
事業用資産	21,752	22,109	▲357
インフラ資産	39,556	40,059	▲503
建設仮勘定	3,391	3,061	330
投資その他の資産	12,659	11,860	798
出資金	5,510	5,413	97
長期貸付金	2,152	2,168	▲16
貸倒引当金	▲18	▲22	4
基金	4,803	4,027	776
その他債権	211	273	▲62
その他	486	512	▲25
資産の部合計	82,768	82,657	112

資産の構成の変化

（単位：億円）



事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類	取得価額 ①	減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) ②	老朽化率 ②/①
事業用資産	2兆777億円 (+114億円)	1兆1,021億円 (+319億円)	53.0% (51.8%)
インフラ資産	5兆1,932億円 (+491億円)	2兆9,728億円 (+991億円)	57.2% (55.9%)

※ ()内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額
老朽化率は前年度数値

※ 減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

平成29年度末の純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）は20.4%です。前年度に比べて、1.1ポイント上昇しています。

貸借対照表（負債・純資産の部）

（平成30年3月31日現在）（単位：億円）

科目	H29	H28	増減額
負債の部			
I 流動負債	8,452	8,198	254
地方債	7,504	7,382	122
賞与等引当金	441	387	55
その他	506	429	77
II 固定負債	57,459	58,475	▲1,016
地方債	53,118	53,838	▲719
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	3,960	4,236	▲276
その他	380	401	▲21
負債の部合計	65,910	66,673	▲763
純資産の部			
純資産	16,858	15,984	874
純資産の部合計	16,858	15,984	874
負債及び純資産の部合計	82,768	82,657	112

流動負債（8,452億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

地方債（7,504億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額です。昨年度に比べ、122億円増加しています。

賞与等引当金（441億円）

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成29年度決算より「職員の期末手当及び勤働手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基礎に算定しています。

固定負債（5兆7,459億円）

流動負債以外のもの

地方債（5兆3,118億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額です。昨年度に比べ、719億円減少しています。

退職手当引当金（3,960億円）

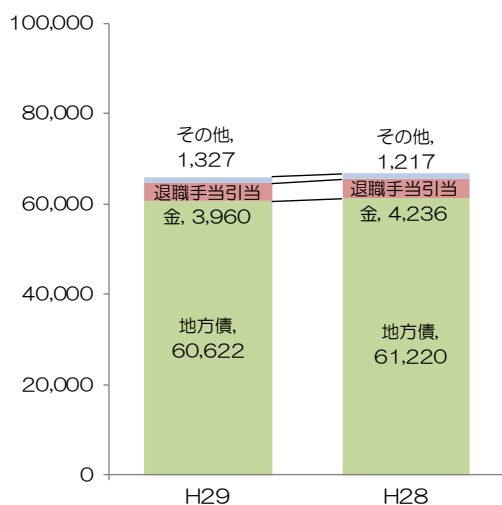
当該年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。昨年度に比べ276億円減少しています。

純資産（1兆6,858億円）

（資産の総額）－（負債の総額）

昨年度と比べて874億円増加しました。

（単位：億円） 負債の構成の変化



（参考）地方債（流動＋固定）

① 流動	7,504億円
② 固定	5兆3,118億円

6兆622億円

（参考）地方債の新規発行・償還額（借換債を除く）の状況

① 臨時財政対策債	1,585億円
② 上記を除く事業債	1,019億円
③ 元金償還額	▲3,201億円

▲597億円

IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示することを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上します。

通常収支差額は、新公会計制度導入以来はじめてプラス（255億円）となり特別収支差額619億円を合わせた、当期収支差額は874億円となりました。

行政コスト計算書			
自 平成29年4月 1日			
至 平成30年3月31日 (単位：億円)			
科 目	H29	H28	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	25,118	24,911	207
地方税	17,926	17,143	783
地方譲与税	1,384	1,334	50
地方交付税	2,448	2,764	▲ 316
使用料及び手数料	723	736	▲ 13
国庫支出金（行政費用充当）	1,753	2,105	▲ 352
その他	885	829	56
2 行政費用	24,368	24,529	▲ 161
税連動費用	7,471	6,191	1,279
給与関係費	6,017	7,195	▲ 1,178
物件費	779	843	▲ 64
社会保障扶助費	517	493	24
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,809	6,839	▲ 30
減価償却費	1,592	1,602	▲ 9
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	25	17	8
賞与等引当金繰入額	441	387	54
退職手当引当金繰入額	232	450	▲ 219
その他	485	512	▲ 27
行政収支差額	750	381	369
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	2	0
受取利息及び配当金	2	2	0
2 金融費用	497	583	▲ 86
地方債利息・手数料	497	583	▲ 86
その他	0	0	▲ 0
金融収支差額	▲ 495	▲ 581	86
通常収支差額	255	▲ 200	455
特別収支の部			
1 特別収入	964	1,805	▲ 841
国庫支出金（公共施設等整備）	538	531	7
その他	425	1,274	▲ 849
2 特別費用	345	318	27
固定資産除売却損	22	59	▲ 37
その他	323	259	64
特別収支差額	619	1,487	▲ 868
当期収支差額	874	1,288	▲ 413

通常収支の部

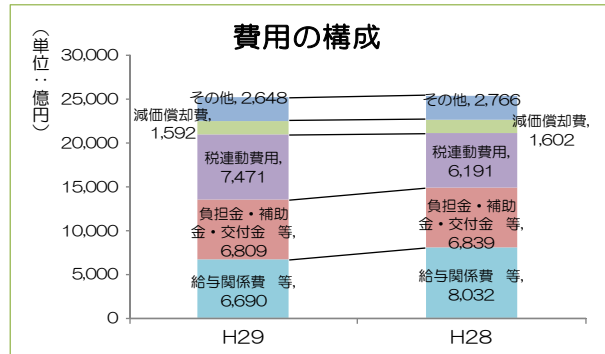
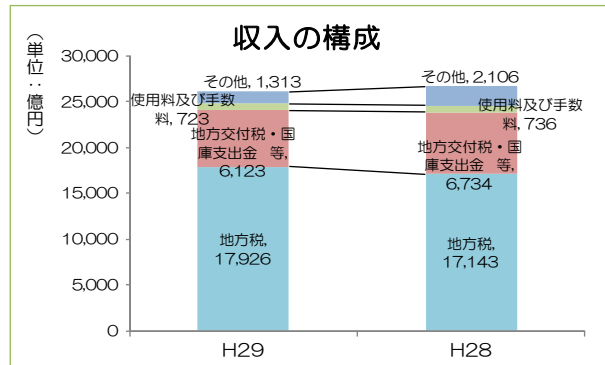
行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

今年度は、行政収支の部では行政収入が行政費用を上回り、行政収支差額が750億円となりました。これは、昨年度に比べ369億円増加しています。

主な要因としては、昨年度に比べ行政収入において地方税が783億円増加したことや行政費用において給与関係費が1,178億円減少したことなどが挙げられます。

金融収支の部では、昨年度に比べ地方債利息・手数料が86億円減少したことにより、金融収支差額は昨年度より86億円増加した▲495億円となりました。

この結果、行政収支差額と金融収支差額を併せた通常収支差額は新公会計制度導入以来はじめてのプラス（255億円）となりました。



各会計決算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。また、平成28年度決算より、証紙収入金整理特別会計に係る繰入金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。また上記の繰入繰出、債権債務以外の内部取引のうち、1億円以上の会計間の取引を相殺消去した金額で表示しています（金額基準）。

特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

政令市(大阪市、堺市)の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された(H29.4.1)ことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入(698億円)がなくなったことなどにより、特別収支差額は減少(868億円)となっています。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

通常収支差額255億円と特別収支差額619億円を計上した結果、当期収支差額は874億円となりました。これは昨年度に比べ、413億円の減少となっています。

V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものです。どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は1,182億円であり、財務活動収支差額▲998億円、前年度からの繰越金203億円と併せて、平成29年度の形式収支は387億円の黒字でした。

キャッシュ・フロー計算書

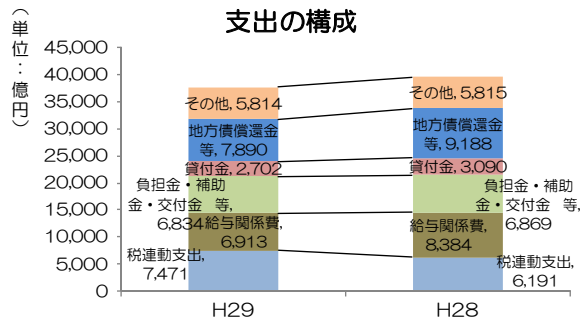
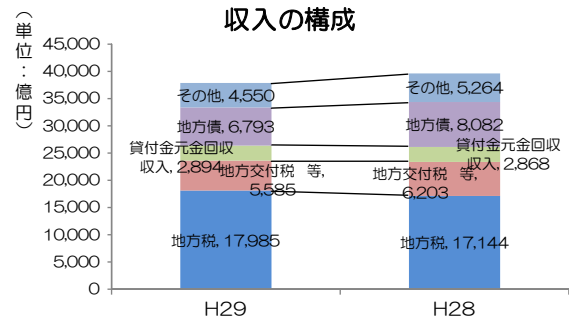
自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 (単位：億円)

科目	H29	H28	増減額
I 行政サービス活動			
行政収入	25,153	24,905	249
地方税	17,985	17,144	841
地方譲与税	1,384	1,334	50
地方交付税	2,448	2,764	▲316
使用料及び手数料	722	733	▲11
国庫支出金（行政支出充当）	1,753	2,104	▲352
その他	862	825	37
行政支出	22,987	23,274	▲287
税連動支出	7,471	6,191	1,279
給与関係費	6,913	8,384	▲1,471
物件費	781	845	▲64
社会保障扶助費	517	493	24
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,834	6,869	▲34
その他	471	493	▲21
金融収入	2	2	0
受取利息及び配当金	2	2	0
金融支出	500	586	▲86
地方債利息・手数料 等	500	586	▲86
特別収入	9	1	8
特別支出	16	1	15
災害復旧費	16	1	15
行政サービス活動収支差額	1,662	1,047	615
II 投資活動			
投資活動収入	3,859	4,033	▲174
基金繰入金（取崩額）	220	388	▲168
貸付金元金回収収入	2,894	2,868	26
その他	745	777	▲32
投資活動支出	4,338	4,686	▲348
公共施設等整備支出	1,110	1,279	▲170
基金積立金	516	305	211
貸付金	2,702	3,090	▲388
その他	10	12	▲1
投資活動収支差額	▲480	▲653	174
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,182	393	788
III 財務活動			
財務活動収入	8,784	10,621	▲1,837
地方債	6,793	8,082	▲1,289
基金繰入金（取崩額）	1,991	2,539	▲548
財務活動支出	9,782	10,990	▲1,208
地方債償還金	7,390	8,603	▲1,212
ファイナンス・リース債務返済支出	99	94	4
基金積立金	2,293	2,293	▲0
財務活動収支差額	▲998	▲369	▲629
収支差額合計	184	24	160
前年度からの繰越金	203	200	3
形式収支	387	224	163
歳入歳出外現金受入額	3,365	3,407	▲41
歳入歳出外現金払出額	2,968	3,029	▲61
再計	784	602	183

行政サービス活動

行政サービス活動を提供するための現金収支

今年度は、行政サービス活動における地方税や地方交付税などの収入が、支出を1,662億円上回りました。昨年度の1,047億円から615億円の増加となりました。
これは、行政収入における地方税が841億円増加したこと、行政支出において給与関係費が1,471億円減少したこと、などによるものです。



投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

投資活動の収支差額は、昨年度の▲653億円から▲480億円となりました。
これは、基金繰入金（取崩額）など収入が減少したものの、貸付金などの支出がそれ以上に減少したためです。

財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動の収支差額は、府債の発行等による収入が、府債の償還等のための支出を下回ったため、▲998億円となりました。
昨年度と比べると、基金繰入金（取崩額）の減少などにより、収支差額の増減は▲629億円となっています。
なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。
減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金

VI. 純資産変動計算書 等

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（平成29年度）においては、収支差額のプラス分を反映し、純資産が874億円増加しました。

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	16,939	▲ 955	15,984
当期変動額	—	874	874
当期末残高	16,939	▲ 81	16,858

附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の14の附属明細表を作成しています。

No.	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	基金保管状況明細表
4	法人等出資金明細表
5	貸付金明細表
6	引当金明細表
7	地方債明細表
8	純資産変動分析表
9	地方税内訳附属明細表
10	資産及び負債行政目的別一覧表
11	収入及び費用行政目的別一覧表
12	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
13	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
14	売却予定固定資産明細表

注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。

Ⅶ. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

20.4%（前年度 19.3%）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.0%（前年度 99.2%）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費（*）と新規・更新のバランスを示します） *リース資産を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

74.3%（前年度 85.1%）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況

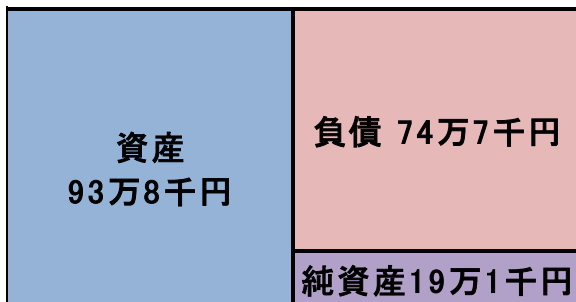
「府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況」

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 29 年度	93 万 8 千円	74 万 7 千円	28 万 5 千円	28 万 2 千円	8,819,416 人
平成 28 年度	93 万 6 千円	75 万 5 千円	28 万 2 千円	28 万 5 千円	8,826,276 人
増 減	+2 千円	▲8 千円	+3 万円	▲3 千円	▲6,860 人

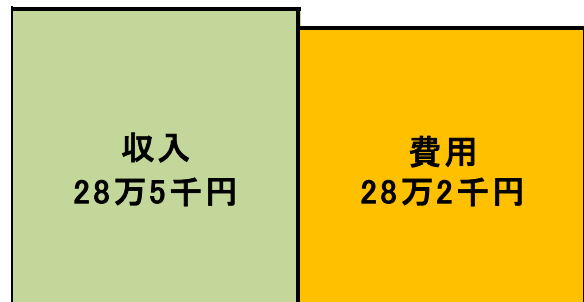
※収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

府民ひとり当たりの資産等の状況



府民ひとり当たりの収入と費用の状況



※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算・会計別・部局別・事業別）は、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載しています。

Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、259の事業を次の5つの事業類型に分類しています。それぞれの類型ごとの特徴は下記のとおりです。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・料金や税負担は適正か ・コストに見合う成果か ・施設更新の必要性はないか
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設更新の必要性はないか ・世代間負担は適切か ・コストの構成はどうか
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か ・貸倒のリスクはどの程度か
助成・啓発・指導・公権力型	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは適正か

事業類型別財務情報ハイライト

行政組織管理型

- ・府民ひとり当たりの行政組織管理にかかるコストは年間 **10万1千円**（昨年度 11万6千円）
- ・コストのうち **41%**（昨年度 47%）が**給与関係費**

施設運営型

- ・コストのうち**使用料及び手数料・国庫支出金**で賄っている割合は **29%**（昨年度 27%）

助成・啓発・指導・公権力型

- ・負担金等の助成にかかる費用がコスト全体の **36%**（昨年度 39%）



社会資本整備型

- ・府の固定資産の約 **3分の2** を管理
- ・整備にかかる**将来世代の負担**は **36%**（昨年度 38%）

財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの**投資**その他の資産が、資産合計の **93%**（昨年度 79%）

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

貸借対照表の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計
流動資産	現金預金	60	163	34	2	525	784
	未収金	44	108	9	237	2	400
	不納欠損引当金	▲ 8	▲ 41	▲ 6	▲ 71	▲ 1	▲ 126
	その他	-	664	24	8	3,170	3,866
固定資産	事業用資産	16,594	948	-	1,203	3,007	21,752
	インフラ資産	9	39,534	-	13	0	39,556
	投資その他の資産	403	4,533	843	2,074	4,805	12,659
	その他	306	3,265	0	185	120	3,877
資産合計		17,409	49,175	904	3,651	11,629	82,768
流動・固定負債	地方債	5,220	17,807	233	1,877	35,486	60,622
	賞与等引当金	6	12	0	165	259	441
	退職手当引当金	79	145	1	1,711	2,023	3,960
	その他	32	101	0	220	534	887
負債合計		5,337	18,065	234	3,973	38,301	65,910
純資産		12,072	31,110	670	▲ 321	▲ 26,672	16,858

府民ひとり当たり資産額	197千円	558千円	10千円	41千円	132千円	938千円
府民ひとり当たり負債額	61千円	205千円	3千円	45千円	434千円	747千円
府民ひとり当たり純資産額	137千円	353千円	8千円	▲ 4千円	▲ 302千円	191千円

府民ひとり当たり資産額（昨年度）	198千円	556千円	12千円	41千円	129千円	936千円
府民ひとり当たり負債額（昨年度）	63千円	212千円	5千円	46千円	430千円	755千円
府民ひとり当たり純資産額（昨年度）	135千円	344千円	7千円	▲ 5千円	▲ 301千円	181千円

行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

	施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額（※）	合計
行政収入	754	1,051	9	20,374	8,361	▲ 5,431	25,118
税収入・交付税	-	-	-	19,320	2,499	-	21,818
使用料及び手数料	380	77	-	117	149	-	723
国庫支出金	94	19	0	817	822	-	1,753
その他	280	954	9	120	4,891	▲ 5,431	824
行政費用	1,601	2,517	41	16,994	8,646	▲ 5,431	24,368
給与関係費	82	145	1	2,212	3,577	-	6,017
物件費	268	188	0	213	110	-	779
負担金・補助金・交付金等	55	177	36	6,116	368	-	6,751
減価償却費	344	1,015	0	133	101	-	1,592
賞与等引当金繰入額	6	12	0	165	258	-	441
退職手当引当金繰入額	3	0	▲ 0	69	160	-	232
その他	844	981	3	8,087	4,071	▲ 5,431	8,556
行政収支差額	▲ 847	▲ 1,467	▲ 31	3,380	▲ 285	-	750
金融収入	1	0	-	0	1	-	2
金融費用	47	152	2	16	281	-	497
金融収支差額	▲ 46	▲ 152	▲ 2	▲ 16	▲ 280	-	▲ 495
通常収支差額	▲ 893	▲ 1,618	▲ 33	3,364	▲ 565	-	255
特別収入	193	648	0	14	109	-	964
特別費用	89	129	0	38	89	-	345
収支差額合計	▲ 789	▲ 1,099	▲ 33	3,340	▲ 545	-	874

府民ひとり当たりコスト（特別費用除く）	19千円	30千円	0千円	193千円	101千円	-	282千円
---------------------	------	------	-----	-------	-------	---	-------

府民ひとり当たりコスト（特別費用除く）（昨年度）	20千円	31千円	1千円	177千円	116千円	-	285千円
--------------------------	------	------	-----	-------	-------	---	-------

（※）調整額は、会計間の内部取引消去を表します。

※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。



会計局会計指導課

〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目
TEL 06(6944)6460 / ファックス 06(6944)6733
メールアドレス kaikai-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/>